

令和6年度 決算状況				令和2年度 平成27年度 増減率		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2	
				166,672 人	167,210 人	7.1.1 165,426 人		155,591 人		6.1.1 166,684 人		22		2119		静岡県		静岡市		地方交付税種地	
				-0.3 %	増 減 率	7.1.1 165,426 人		155,591 人		6.1.1 166,684 人		令和2年度		平成27年度						1-4	
				163.45 人	163.45 人	7.1.1 165,426 人		155,591 人		6.1.1 166,684 人		第1次		3,127		3,359					
				1,020 人	1,020 人	7.1.1 165,426 人		155,591 人		6.1.1 166,684 人		第2次		33,604		33,918					
						7.1.1 165,426 人		155,591 人		6.1.1 166,684 人		第3次		45,740		45,035					
						7.1.1 165,426 人		155,591 人		6.1.1 166,684 人				54.7		54.7					
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比											
地 方 税 収				27,875,397	35.9	26,359,592	65.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
地方譲与税				696,704	0.9	696,704	1.7	区 分													
地方交付金				12,605	0.0	12,605	0.0	取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		旧 新 産 業 特 殊 措 施 等 支 援 金		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地方債				231,819	0.3	231,819	0.6	法 定 普 通 税		26,358,344		94.6		旧 工 特 殊 措 施 等 支 援 金		収 入 総 額		77,557,065		74,008,471	
地方消費税				4,518,888	5.8	4,518,888	11.2	市 町 村 税		26,358,344		94.6		旧 山 産 炭 等 支 援 金		歳 入 歳 出 差 引		1,628,198		3,554,072	
地方交付金				33,458	0.0	33,458	0.1	個人均等割		11,092,118		39.8		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		190,553		228,533	
地方交付金				399,663	0.5	399,663	1.0	法人均等割		9,038,660		32.4		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		1,437,645		3,325,539	
地方交付金				-	-	-	-	法人均等割		435,731		1.6		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		-1,887,894		-99,236	
地方交付金				129,090	0.2	129,090	0.3	法人均等割		1,333,921		4.8		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				539,580	0.7	539,580	1.3	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				1,058,416	1.4	1,058,416	2.6	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				195,092	0.3	195,092	0.5	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				789,463	1.0	789,463	2.0	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				73,861	0.1	73,861	0.2	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				6,950,880	9.0	6,203,759	15.4	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				6,203,759	8.0	6,203,759	15.4	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				747,121	1.0	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				-	-	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				42,446,500	54.7	40,183,574	99.6	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				29,603	0.0	29,603	0.1	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				1,573,893	2.0	340	0.0	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				372,387	0.5	113,092	0.3	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				317,821	0.4	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				12,759,593	16.5	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				-	-	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				-	-	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				4,586,701	5.9	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				274,112	0.4	27,936	0.1	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				680,509	0.9	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				4,077,904	5.3	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				1,884,072	2.1	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				2,342,624	3.0	236	0.0	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				6,211,316	8.0	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				-	-	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	
地方交付金				158,446	0.2	-	-	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		302,749		247,698	
地方交付金				77,557,065	100.0	40,354,781	100.0	法人均等割		13,570,409		48.7		旧 山 産 炭 等 支 援 金		実 質 収 入		15,100		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体独自執行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に拠した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数(1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「※」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)